

研 修 報 告 書

令和 6 年 2 月 5 日

長浜市議会議員 中川勇 様

長浜市議会議員 竹本直隆

私が出席した次の研修の結果について報告します。

記

1. 研修名 会派新しい風行政視察研修
2. 研修日時 令和 6 年 1 月 30 日 (水) ～ 2 月 2 日 (金)
3. 研修場所 雲仙市・長崎市・長崎みなとメデカルセンター・諫早市
4. 研修テーマ「定住促進対策事業」「病院再編について」「地域医療と入退院支援連携について」
5. 講師 各市の行政所管職員
6. 調査内容感想等

・研修の目的

①雲仙市定住促進対策事業については急激な人口減少に対して流失から定住促進に力を入れておられる制度の活用の視察。

②長崎みなとメデカルセンターにおける独立行政法人制度での医療再編の成果について

③諫早市の入退院支援連携について介護現場と医療現場の密接な連携の取り組みについて

・研修の内容

① 定住促進症例補助金制度を設けて一定の周知ならびに制度の活用はなされているが（新築580件、中古住宅65件）根本的な定住要因とする産業が乏し

長 浜 市 議 会

く、長崎市や熊本県への流失が止まらない状況である。

② なぜ長崎みなとメディカルセンターは地方独立行政法人制度を選択したかについて、長浜市でもこの制度の導入への議論の正当性と整合できるか検証してみたかった。

③ 見守り支援、入退院支援のきめ細やかな組織、制度が充実していて、高齢者の医療・介護地域包括ケアが推進されているが、情報提供などの連携に不備が起きている。

・研修の結果を本市にどのように反映させるか

今回の研修においては定住促進対策事業は企業誘致を図るも、進出企業が少なく、他県、他市への流失が顕著で、且つ少子高齢化は長浜市とよく似ているものの、企業立地においては長浜市の方が恵まれており、企業誘致政策は人口流失のみならず、人口増大にもつながるゆえ、積極的な誘致活動を推進すべきと確信した。

長崎みなとメディカルセンターの地方独立行政法人は医業収益が上がらず、給料削減も検討されるなど、現実には10年間の職員給料の昇給は据え置かれ、職員が退職していく事例が後を立たない状況です。市からの繰り出し金も毎年、高額になり、現在後戻りできない状況に追い込まれています。日本の多くの地方独立行政法人での公立病院経営は赤字運営です。長浜市においては指定管理者制度を公表していますが、日赤、市の二本立てでの病院経営が望ましいと確信しました。

諫早市の入退院支援連携について介護現場と医療現場の密接な連携の取り組みについては長浜市とは大差はありませんが、認知症の取り組みには、備える・支えるための工夫や様々なグッズなどが充実しています。

例・見守りペンダント・アイロンプリントラベル・粘着ラベル、反射ステッカー・居場所が分かるココセコム・ミマモルメなど、また本人、家族を専門知識でサポートする専門相談・サポーター養成講座・見守り訪問など、当市と長浜市の違いを検証し、参考、導入されていない事例は取り組みを図られたい。